

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月8日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 松井 義隆		
環境-21	実施事業	今泉クリーンセンター管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境センター
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	環境施設課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・今泉クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。 ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための粗大ごみ処理施設、中継施設等の運転及び維持管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数	74,402人	74,714人	事業の対象者数	75,020人		
運営資源状況	決算値(千円)	45,858	90,978	当初予算(千円)	101,588		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	15,042	16169	その他	13,572		
	一般財源	30,816	74,809	一般財源	88,016		
	人員配置数	7.4	1.9	人員配置数	1.9		
事業経費運営	人件費(千円)	60,700	15,670	人件費(千円)	15,535		
	総事業費(千円)	106,558	106,648	総事業費(千円)	117,123		
	市民1人当りの経費(円)	604	605	市民1人当りの経費(円)	664		
	対象者1人当りの経費(円)	1,432	1,427	対象者1人当りの経費(円)	1,561		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	粗大ごみ処理施設、中継施設等として適正に運営するための必要な維持管理。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・一般廃棄物の処理については市町村の責務となっており、適正な施設管理によって、事業系一般廃棄物の受入れ、搬送業務を確実にを行う必要がある。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・施設の老朽化による継続的な維持管理と、臭気対策の継続的な施設運営を要する。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・平成30年度から搬出施設としての運転等業務を民間委託としたことから、当該事業者との連携により、安定的なごみの搬出を行うことで、臭気対策も合わせた施設管理を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・燃えないごみ等、粗大ごみ及び持込ごみの解体、選別及び搬送の業務について、職員数減に対応した運営を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	1日当たりの中継施設搬出量					単位	トン/日	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
1日当たりの標準搬出量(30トン)に対して、効率よく積込むことにより上積みを図る。	目標値	30トン/日	30トン/日	30トン/日	30トン/日	30トン/日	30トン/日			
	実績値	24トン/日	36トン/日	43トン/日	45トン/日	42トン/日				
	達成率	80.0%	120.0%	143.3%	150.0%	110.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	ごみを安定的かつ効率的に焼却施設に搬出していく。
-----------------------	--------------------------